

# 四 半 期 報 告 書

(第88期第2四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 磯 部 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 阪 田 康 之

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	56,318	65,606	132,105
経常利益 (百万円)	2,220	3,869	6,916
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,198	2,079	3,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	937	2,314	4,117
純資産額 (百万円)	31,735	36,651	34,738
総資産額 (百万円)	72,205	83,214	90,221
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.68	58.43	94.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	42.0	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,076	5,183	6,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	263	△5,033	△39
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△561	△835	△953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,188	15,801	16,666

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.23	29.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興需要等を背景に国内需要は堅調に推移したが、海外経済減速の影響などにより輸出や生産に減少の動きが見られ、また、欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性が高まるなど、先行き不透明感が強い状況で推移した。建設市場は、海外では東南アジアを中心に民間企業による建設需要が引き続き堅調に推移したが、国内では、民間企業による設備投資は増加基調にあるものの、熾烈な受注・価格競争は継続しており、依然として厳しい事業環境にあった。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision 15」に基づき、今一度企業体質を見直し、更なる「質の追求」を図るとともに、事業環境の変化に柔軟に対応して、海外事業の一層の強化や、太陽光発電や省エネ等環境分野への取り組みを強化し、更に「進化」した強固な経営基盤の確立に取り組んでいる。

当第2四半期連結累計期間の業績については、東南アジアにおける海外子会社を中心に国内外ともに工事量が増加し、受注高は716億71百万円（前年同期比16.8%増）、売上高は656億6百万円（同16.5%増）となった。利益面では、売上高の増加に加え、一般電気工事の工事採算が改善したことにより営業利益は37億15百万円（同74.1%増）、経常利益は38億69百万円（同74.2%増）、四半期純利益は20億79百万円（同73.5%増）とそれぞれ大幅に増加した。

セグメント別では、設備工事業の受注高は677億43百万円（前年同期比17.4%増）、売上高は616億78百万円（同17.2%増）、セグメント利益は36億27百万円（同76.3%増）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は39億28百万円（同6.2%増）、セグメント利益は88百万円（同14.9%増）となった。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、工事量の増加に伴い未成工事支出金等が13億8百万円増加したものの、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が115億37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ70億7百万円減少の832億14百万円となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、主に工事代金の支払いにより支払手形・工事未払金等が76億28百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ89億20百万円減少の465億62百万円となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、主に利益剰余金が18億30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億13百万円増加の366億51百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務は減少したものの税金等調整前四半期純利益の計上に加え、工事代金回収の進展により、売上債権が減少した為、51億83百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は10億76百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、主として短期貸付金の増加により、50億33百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は2億63百万円の収入）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済や配当金の支払により、8億35百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は5億61百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は158億1百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ36億12百万円の増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3百万円である。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,761	7.75
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,034	2.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	786	2.21
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	700	1.96
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	619	1.74
シービーエヌワイ (常任代理人) シティバンク 銀行 株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	584	1.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	332	0.93
メロンバンク (常任代理人) 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	312	0.88
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	274	0.77
計	—	25,232	70.81

(注) 上記の所有株式には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	671千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	210千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	82千株

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,522,000	355,220	—
単元未満株式	普通株式 69,979	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,220	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	43,900	—	43,900	0.12
計	—	43,900	—	43,900	0.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,666	15,801
受取手形・完成工事未収入金等	※2 45,653	※2 34,115
未成工事支出金等	※1 2,817	※1 4,125
その他	2,727	7,033
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	67,825	61,040
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,238	7,234
その他	12,020	12,150
減価償却累計額	△8,060	△8,145
その他(純額)	3,959	4,005
有形固定資産合計	11,198	11,240
無形固定資産		
のれん	281	257
その他	555	486
無形固定資産合計	836	743
投資その他の資産		
投資有価証券	7,441	7,562
その他	3,320	3,046
貸倒引当金	△400	△418
投資その他の資産合計	10,361	10,189
固定資産合計	22,396	22,173
資産合計	90,221	83,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 35,771	※2 28,143
短期借入金	1,924	1,829
未払法人税等	1,992	735
引当金	198	86
その他	8,505	9,152
流動負債合計	48,392	39,948
固定負債		
社債	1,850	1,850
長期借入金	1,468	1,153
退職給付引当金	2,340	2,374
役員退職慰労引当金	543	365
その他	888	870
固定負債合計	7,091	6,614
負債合計	55,483	46,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	19,581	21,412
自己株式	△19	△19
株主資本合計	32,040	33,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,592
為替換算調整勘定	△345	△502
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,089
少数株主持分	1,456	1,691
純資産合計	34,738	36,651
負債純資産合計	90,221	83,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	56,318	65,606
売上原価	50,682	58,352
売上総利益	5,635	7,253
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,267	1,298
その他	2,234	2,239
販売費及び一般管理費合計	3,501	3,538
営業利益	2,133	3,715
営業外収益		
受取利息	7	37
受取配当金	74	78
その他	142	157
営業外収益合計	223	273
営業外費用		
支払利息	51	43
為替差損	55	63
その他	29	12
営業外費用合計	137	119
経常利益	2,220	3,869
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	2,192	3,869
法人税、住民税及び事業税	793	1,155
法人税等調整額	117	185
法人税等合計	910	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	1,281	2,527
少数株主利益	82	447
四半期純利益	1,198	2,079

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,281	2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	5
為替換算調整勘定	△187	△218
その他の包括利益合計	△344	△213
四半期包括利益	937	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	1,927
少数株主に係る四半期包括利益	14	386



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,192	3,869
減価償却費	361	318
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△91
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	57
受取利息及び受取配当金	△81	△116
支払利息	51	43
為替差損益 (△は益)	38	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△345	11,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008	△1,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,189	△7,298
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	391	1,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△390	△364
その他	△548	△77
小計	1,837	7,524
利息及び配当金の受取額	80	113
利息の支払額	△52	△45
法人税等の支払額	△788	△2,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141	△282
有形固定資産の売却による収入	23	27
無形固定資産の取得による支出	△43	△67
投資有価証券の取得による支出	△2	△107
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	△4,900
その他	424	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	△5,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△82
長期借入金の返済による支出	△396	△316
配当金の支払額	△177	△249
少数株主への配当金の支払額	△53	△151
その他	△24	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664	△864
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	16,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,188	15,801

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項なし。

**【会計方針の変更等】**

該当事項なし。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項なし。

**【追加情報】**

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	2,529百万円	3,624百万円
商品	131	320
製品	43	45
原材料	112	125
仕掛品	0	9

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	192百万円	265百万円
支払手形	322	279

(四半期連結損益計算書関係)

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	12,188百万円	15,801百万円
現金及び現金同等物	12,188	15,801

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	177	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	249	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	213	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,618	3,700	56,318	—	56,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	436	440	△440	—
計	52,622	4,137	56,759	△440	56,318
セグメント利益	2,057	76	2,133	0	2,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,678	3,928	65,606	—	65,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	530	541	△541	—
計	61,689	4,458	66,147	△541	65,606
セグメント利益	3,627	88	3,715	—	3,715

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円68銭	58円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,198	2,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,198	2,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,593	35,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第88期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 213百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 6円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。